

今後のアセアン経済

～インフレとサプライチェーンの変革～



広島経済大学 教授

糠谷 英輝

コロナ禍の影響を受けたアセアン経済については、拙著「変わりゆくアセアン経済の現状と課題～ポイントからアセアン経済を概観する～」(月刊資本市場No.430 2021年6月)にて紹介した。コロナ禍を経て、経済回復に向かうアセアンであるが、そこにウクライナ問題が加わり、米中対立は、欧州諸国を巻き込み、グローバルレベルで高まってきている。こうした中、改めてアセアン経済の今後を見ていく上で、本稿では、短期的な課題としてインフレ率の上昇、中長期的な課題としてサプライチェーンの変革に焦点を当ててまとめ

てみたい。なお、前著と同じく、アセアン5カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)を対象とする。

1. アセアン5カ国経済の現況

アセアン5カ国経済は、2022年以降、オミクロン株感染の拡大が見られたものの、いわゆるウィズコロナ政策に転換し、行動制限の緩和を進め、経済の混乱は回避された。アセアン各国は観光業の回復等を期待し、コロナ禍での規制緩和を進めており、ほぼ全ての国が入国規制の撤廃等に動いている。コロナ禍後の欧米の景気回復も受けて、アセアンは内需中心の経済成長を見せている。

アジア開発銀行、IMF、世界銀行の3機関による5カ国経済の予想は、いずれも2022年に高い経済成長を記録し、2023年も高成長を続ける見通しになっている。5カ国の中では、ベトナムとフィリピンの経済成長率を高く予

〈目次〉

1. アセアン5カ国経済の現況
2. 懸念されるインフレ率の上昇
3. アセアン5カ国の貿易とサプライチェーンの変化
4. インド太平洋経済枠組み(IPEF)
5. 日本とアセアンとの経済連携

(図表1) アジア開発銀行、国際通貨基金、世界銀行による経済見通し

		2021	2022	2023
タイ	ADB	1.5	2.9 (3.0)	4.2 (4.5)
	IMF		2.8 (3.3)	4.0 (4.3)
	世銀		2.9	4.3
マレーシア	ADB	3.1	5.8 (6.0)	5.1 (5.4)
	IMF		5.1 (5.6)	4.7 (5.5)
	世銀		5.5	4.5
インドネシア	ADB	3.7	5.2 (5.0)	5.3 (5.2)
	IMF		5.3 (5.4)	5.2 (6.0)
	世銀		5.1	5.3
フィリピン	ADB	5.7	6.5 (6.0)	6.3 (6.3)
	IMF		6.7 (6.5)	5.0 (6.3)
	世銀		5.7	5.6
ベトナム	ADB	2.6	6.5 (6.5)	6.7 (6.7)
	IMF		7.0 (6.0)	6.7 (7.2)
	世銀		5.8	6.5

(注)・ADB、IMFの見通しは2022年7月、世銀は2022年4月。

・ADB、IMFのカッコ内は2022年4月の見通し。

(出所) 各機関の発表。

想している（図表1）。また留意すべきポイントとして、中国経済の先行き、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う世界経済の減速、資源や食料問題の深刻化、これらに伴うサプライチェーンの混乱や物価の上昇、それに対応した米欧の利上げなどが指摘されている。また米国が利上げや金融引き締めに転換する際に、特に新興国経済で懸念される資金流出は、アセアン5カ国については限定的とみられる。投機的な資金の流入はみられず、直接投資などの長期的、安定的な資金の流入が多いこと、ストック面でも対外支払い余力が向上していること、地域金融協力の枠組みが整備されていることなどがその理由である。

しかし景気悪化に向かう際に、新興国経済で特に問題視されるのは、経常赤字と財政赤字の双子の赤字、インフレ率の上昇と通貨の

下落である。これは対外的な脆弱性を高めることになり、この点には注意が必要である。

アセアン5カ国は成長が上向いているが、各国ごとの特徴を簡単にまとめれば次の通りである。

インドネシアは、5%を上回る堅調な経済成長を記録している。主因は行動制限緩和を背景にした個人消費の増加である。金融緩和による設備投資意欲の拡大もみられ、内需主導による景気回復となっている。さらに海外経済の回復を受けた輸出も堅調な増加を見せており、資源などの輸出増加も期待される。世界銀行によれば、経済成長の主因が、輸出と公的消費から、民間消費と投資に移っており、潜在需要の開放、消費者心理の改善、交易条件の改善を要因に、インドネシアの経済成長は高まると予想している。

インドネシアでは国際商品市況の上昇は、

輸出や財政収入の増加をもたらす面があるものの、市民生活の悪化に繋がれば、補助金の支給など財政支出の増加も招く。政府・中央銀行は、コロナ禍による経済への打撃を緩和すべく、「2003年国家財政法」で規定される財政赤字上限の一時撤廃や、中央銀行による国債等の直接購入を可能とするなど異例の措置を導入した。この結果、財政状況は悪化はしたが、財政赤字、債務残高ともに大きく問題視される状況には至っていない。対外債務への依存度は低下しており、外貨準備の積み上げも進んでおり、対外脆弱性は低下していると言える。

インドネシアにおいて懸念されるのは物価動向である。堅調な内需の動向やルピア安はインフレ圧力に繋がりがやすい。インドネシアのインフレ率は中央銀行の定める目標域内（2～4%）で推移しているものの、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まるなかで、徐々にインフレ率の上昇は加速している。インドネシア中央銀行は、インフレ率は短期的には一段と上昇し、2022年は目標域を上回るが、2023年には再び収束するとみている。

マレーシアは、個人消費の増加を主とした内需が景気を回復させている。貿易も好調で、パーム油や半導体需要を追い風にした電気・電子製品の輸出が伸びている。マレーシアは資源国であり、また電子部品関連を中心とする輸出が堅調で、財貿易の黒字は増加しているが、コロナ禍を受けて外国人観光客の減少などサービス貿易は悪化し、経常収支の黒字

幅は縮小している。またマレーシアは、アジア通貨危機後の1998年以降、慢性的な財政赤字が続いている。コロナ対策のため景気刺激策や税収減により、財政状況は悪化し、さらに次期総選挙も近いという政治的な要因からも財政支出が増加し、政府債務残高の対GDP比は7割近くと相対的に高い水準になっている。マレーシアでは、政府債務残高の対GDP比上限が、2021年に60%から65%に引き上げられた。また外貨準備高は国際金融市場の動揺に対する耐性が充分とは言えない水準で推移しており、資金流出に直面しやすい脆弱性を抱えている。補助金の支給で抑えられているが、それでもインフレ率は上昇してきており、資金流出圧力が強まり、急速なリング安に直面している。コロナ禍後の経済活動の正常化と通貨安がさらなるインフレ率の上昇に繋がる懸念が高まっている。さらにマレーシアは、対外債務残高も域内では比較的高水準にあり、財政悪化や通貨安は債務負担の増加を強めやすい。加えてアセアン諸国の中でも輸出依存度が高く、中国経済をはじめ世界景気の後退の影響を受けやすいマイナス面が出てくる可能性もある。こうしたマレーシアの脆弱性が顕現化しつつあると言える。

タイは、内外需の回復による経済成長を見せている。民間消費は、2022年2月に生活必需品の半額を補助する「コーペイメント」などの景気刺激策が開始されたことを受けて増加した。また低金利環境が企業の設備投資を下支えしている。外需は、コロナ禍からの世

界経済の回復や半導体需要の増加により財の輸出が増加し、さらに入国制限緩和により、外国人旅行者が回復して、サービス輸出は大幅に増加した。タイでは、GDPの1割強を占める観光業の持ち直しは、国内経済への波及効果も大きい。

タイでも懸念されるのはインフレ率の上昇とペソ安である。2022年6月の消費者物価上昇率は前年同月比7.7%と、中央銀行の物価目標（1～3%）を大幅に上回っている。景気回復、サプライチェーンの混乱やウクライナ問題を受けた一次産品価格の上昇などを背景にしている。タイはコロナ禍を受けて経常収支が赤字基調となっており、インフレ率も上昇し、資金流出が加速し、ペソ安が加速している。製造業の集積度が高いタイでは、ペソ安は輸出競争力を高めるが、一方で輸入物価の上昇でインフレを悪化させる。政府は次期総選挙も見据え、財政出動での物価抑制方針を示しているが、コロナ禍を受けて財政状況は悪化している。長期金利は既上昇しており、財政負担を高める財政出動は長期金利をさらに上昇させ、景気回復に逆行する可能性も高い。

フィリピン経済も内外需の増加で経済成長が高まっている。民間消費、投資が順調に回復し、世界経済の回復を受けた輸出も好調を見せている。外出・移動制限の緩和を受けて、いわゆるリベンジ消費が増加をみせたが、その背景には、海外出稼ぎ労働者の本国送金の増加や統一国政・地方選挙関連の支出増とい

うフィリピン特有の要因もある。また投資については、大型インフラ整備計画の継続も増加要因に挙げられる。フィリピンは国際商品市況の上昇を受けた輸入増に伴い経常収支の赤字幅が拡大しており、コロナ禍を経た財政出動を受けて財政赤字も拡大するなど双子の赤字は深刻化してきている。

フィリピンでも懸念されるのは、インフレ上昇とペソ安である。フィリピンの6月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比6.1%と2018年12月以降で最も高いインフレ率を記録した。政府のCPI上昇率の目標範囲2～4%を2022年4月以降は超過している。ウクライナ紛争と新型コロナウイルス禍に起因した経済制限が輸送費の高騰に繋がった。物流供給が制約されているために、複数の事業分野でサプライチェーンの混乱が生じ、主要な商品に価格上昇圧力を発生させている。こうした制約は2023年まで続くものとも予想されている。フィリピンでも資金流出の動きがみられ、ペソ安が進み、輸入物価の上昇を通じてさらなるインフレ率の上昇に繋がる懸念が高まっている。

ベトナムは、内需（人の移動の底入れやペントアップ・ダイヤモンドの発現による家計消費の押し上げ、対内直接投資の流入による設備投資の増加）・外需（欧米主要国向けを中心とした輸出の増加）双方で景気を押し上げている。業種別に見ても、サービス業や第一次産業を含めほぼすべての業種で生産が拡大している。2022年第2四半期の実質GDP成

長率は前年同期比7.72%と前期（同5.05%）から伸びが加速して、10四半期ぶりに7%を上回る高い成長を記録した。この結果、上半期（1～6月）の成長率は6.42%となった。統計総局は、通年のGDP成長率が政府目標の6～6.5%を超える可能性があるとの見通しを示した。出稼ぎ労働者の職場への復帰が進み、労働力不足も回復に向かっている。また入国制限の緩和を受けて観光業が急速に回復している。さらに大手電子部品メーカーの中国からの工場移管が相次いでいるなど、今後の経済成長が期待できる材料が出て来ている。

一方で、ベトナムも、世界景気の回復やウクライナ問題を受けた国際商品市況の上昇に伴う輸入増を反映して経常収支は赤字に転じ、コロナ禍対応による財政出動を受けて財政赤字も拡大し、いわゆる双子の赤字を抱えている。さらに懸念されるのは、景気拡大、商品高、通貨（ドン）安による輸入物価の上昇などによるインフレ圧力の高まりである。2022年6月のインフレ率は前年同月比3.37%と依然として周辺国と比較して低水準に留まっているが、今後のインフレ圧力は強い。統計総局も原材料の値上げや年末の消費需要増加などに伴い、第3四半期と第4四半期のインフレ率は上昇が見込まれると予測している。この結果、2022年のインフレ率は目標である4%を超えるとみられる。ベトナム経済の特徴としては、アセアン他国と比較して消費と輸出の両者ともにGDPに占める割合が

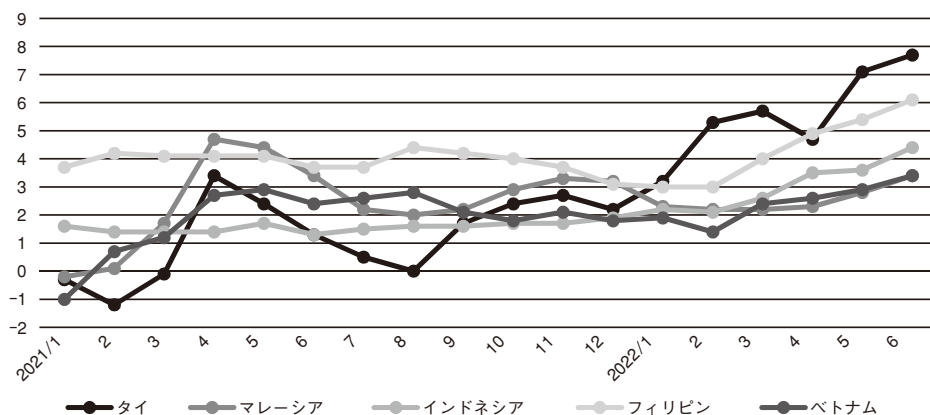
高いことが指摘できる。これは世界経済と物価動向の両者の影響を受けやすいことに繋がる。

■ 2. 懸念されるインフレ率の上昇

ここまで概観したように、アセアン5カ国経済の今後を見る上で、インフレが最大の問題であろう（図表2）。以下では、インフレについて付言しておきたい。アセアンはコロナ禍からの景気回復の相対的な遅れと部品製造を主力とする産業構造でサプライチェーン混乱の影響が比較的少なかったことが、これまでインフレの顕在化を遅らせてきたと指摘される。しかしウクライナ情勢の悪化を受けた国際商品市況の上昇を受けて、食料品や資源など生活必需品を中心にインフレが加速している。

資源や食料価格が上昇し、さらに景気回復に伴う輸入増加がインフレに波及し、国際収支を悪化させる。アセアン5カ国のエネルギーと食料の純輸出入の状況（2019年）を見ると、インドネシアとマレーシアがいずれも純輸出、フィリピンがいずれも純輸入、タイとベトナムはエネルギーが純輸入で、食料が純輸出となっている。純輸出国では、輸出の増加や価格の上昇による経済的メリットもあるが、景気回復下で需要も増加し、国内物価が全体的にコントロール出来るかは疑問で、さらに供給不安の問題も出てくる。

(図表2) アセアン5カ国のインフレ率推移 (前年同月比%)



(出所) 各国統計

純輸出国のマレーシアでもインフレが加速し、通貨防衛のためにも2022年5月には4年ぶりの利上げ(0.25%)、続く7月にも連続利上げ(0.25%)が実施された。マレーシアでは燃料、食品に補助金が支給されており、財政圧迫につながっていくことが懸念されている。フィリピンでも同じく2会合連続で利上げ(合計0.5%)が実施された。さらに7月14日には、8月の金融政策決定会合を待たずに、フィリピン中央銀行は0.75%の緊急利上げを決定した。6月のインフレ率が6.1%と上昇が続いており、ペソも史上最安値圏にあることに対応したものである。タイ、インドネシア、ベトナムでは利上げは見送られているが、ベトナムでは売りオペでのインフレ抑制策が実施されている。またインドネシアは、預金準備率を引き上げており(2022年6月:100bp引き上げ6%)、さらに7月に7.5%へ、9月に9.0%へ引き上げる予定であ

る。その後は利上げに動く予想される。タイでは、2022年6月の消費者物価上昇率が前年同月比で7.66%と、約14年ぶりの高い伸びとなった。またパーツの対米ドル相場は下落しており、タイ中央銀行は景気の下支えを優先して政策金利を据え置いているが、インフレ率の上昇と自国通貨の下落を受けて、タイも利上げを迫られるとみられる。なお、タイ、フィリピン、インドネシアのインフレ率は中銀の物価目標の上限である4%を上回る水準まで上昇している。

3. アセアン5カ国の貿易とサプライチェーンの変化

(1) 変わるアセアンの貿易(概観)

次にアセアンをめぐるサプライチェーンの変化を取り上げるが、その前にアセアンの貿易の変化を概観しておきたい。

アセアン貿易に占めるアセアン域外との貿易シェアは8割前後を占めており、アセアンはグローバルなサプライチェーンで大きな位置を占めていることが窺える。域外貿易の最大の輸出先は中国で、米国がこれに次ぐ。輸入でも中国がトップである。しかし最近では、対米輸出が復活を見せてきている。

アセアンの対中・対米貿易の推移を見ると、おおまかに次の通りである。2000年代に対米輸出が鈍化する一方で、対中輸出が上昇していく。リーマンショックを受けて、対米輸出と対中輸出が逆転を見せる。しかし米中の緊張感が高まり、2018年に米国が対中追加関税措置を発動したのをきっかけに対米輸出が上昇し始め、2020年には対中、対米輸出が同水準になっていく。しかしアセアンの対米輸出の増加が必ずしも対中輸出の減少に繋がったわけではなく、対米輸出と対中輸出は、増加率は異なるものの、ともに増加している^(注1)。

またアセアン5カ国でも状況は異なる。ベトナムで対米輸出が急増し、タイとマレーシアでも対米輸出が増加したが、インドネシアではあまり変化はなく、フィリピンでは減少している。対中輸出でも違いが出ており、ベトナムがもっとも増加し、インドネシア、マレーシアも増加する一方で、タイは減少している。こうした違いは、どのように米中とのサプライチェーンに組み込まれているかによって出てきたものとみられる。

ベトナムはこれをもっともよく表しており、対米、対中はもとより対EU、対韓国輸

出でもアセアンで最大の輸出国になっている。また輸入でも対中、対韓国でアセアン最大の輸入国になっている。

米中摩擦を受けて、中国からベトナムへの生産移管なども進み、ベトナムはアセアンにおけるサプライチェーンを担う最大の国となっている。しかしそこには、今後を見ていく上で留意すべき点がある。対中、対米貿易の変化は米中摩擦を受けたものではあるが、同時にCPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定、2018年）やRCEP（地域的な包括的経済連携協定、2020年）などの貿易協定の結果でもある。またサプライチェーンは、調達した原材料が商品となって消費者に届くまでのモノやお金の流れそのものに着目しているが、バリューチェーンは、ビジネスフローの中で創出される「価値」に着目している。ベトナムを例に取れば、ベトナムはグローバルサプライチェーンでは一画を占めるようになったが、半導体等を除いて米国とのサプライチェーンの関係は深くなく、バリューチェーンでは中国と濃密な関係にある。こうした違いは、企業が自社のビジネス戦略としてサプライチェーンやバリューチェーンをどう構築していくかによって生まれてくるものである。特に国際的な多国籍企業がどう動いていくのかが重要なポイントとなる。

(2) サプライチェーンの変革

前著では、アセアン経済の中国依存の高ま

りと米中緊張を受けたサプライチェーンの変化を取り上げた。そこで指摘したのは、アジアやアセアンといった地域内でのサプライチェーンから、コストだけではなく、経済安全保障の観点を含めた、よりグローバルな規模でのサプライチェーンの変化に向かうことであった。米中対立に加え、ウクライナ問題が発生したことで、この方向性がより強められるようになってきたと言える。

ウクライナ問題では、サプライチェーンの動きに新たな要因が加わることになる。欧米諸国・企業の動きが急速に変化し、それがアセアンを含めたアジアにも波及してくる。米中貿易戦争の摩擦を理由に、生産拠点を中国からベトナムやマレーシアなど東南アジアの国や地域、中南米、東欧に移す多国籍企業も増加している。しかしウクライナ問題でロシアを非難しない中国に関しては、欧米諸国や企業は、中国への見方も変えつつある。中国もいずれ西側諸国と対立しかねないという懸念が生じ、中国との関係が悪化した場合のリスクをどう軽減するかを真剣に考えざるを得ない状況に追い込まれている。端的に言えば、サプライチェーンのグローバル化が見直しを迫られ、経済安全保障の観点からもサプライチェーンは、フレンド・ショアリング（友好国への製造業回帰）^(注2) やリショアリング（製造業の国内回帰）を志向する動きが見られる。さらには人権・サステナビリティなど、新たな社会価値への対応も重要な課題となっている。

サプライチェーンに関しては、コロナ感染症の感染拡大により医療用品などの必需物資や自動車部品などのサプライチェーンが混乱し、企業はサプライチェーンの構築と最適化だけでなく強靱化と管理に取り組むようになった。主要国政府もサプライチェーンの多元化、リショアリング、半導体などの国内生産や研究開発などサプライチェーンを支援する政策を実施し始めている。

労働集約型産業で中国の代替を担うようになったベトナムは、間接輸出が急増しており、2019年には経済規模ではほぼ同じフィリピンの4.3倍にも上った^(注3)。しかしベトナムは、2021年に入って、コロナ対策で後手に回り、輸出拠点としてのベトナムに疑問符をつけるような事態も招いた。アセアンでは近年、急速にサプライチェーン、特にIT関連の部品の生産がベトナムに集中して移転しているが、この傾向が今後も続くのは難しいと言えるのではないかと。中国が担っていた役割をベトナムが引き受けるのは限度があるだろう。その際、アセアンでベトナムに代わる拠点を見つけるのは難しい。労働力、技術力、産業基盤等からして、アセアンの枠を越えて、サプライチェーンが広がっていくことも予想されよう。また複数国にさらにサプライチェーンが分断されると、輸送コストをはじめ、コスト面から厳しくなる。リショアリングの動きとともに、地域的に近接する日本の役割が高まっていくことも期待されよう。

■ 4. インド太平洋経済枠組み (IPEF)

前述したようにアセアンの対外貿易の変化では、CPTPPやRCEPなどの貿易協定も大きな影響を与えている。中国や米国を含む貿易協定等はアセアンを巡る米中の競争を反映したのもであり、アセアンの対米、対中貿易関係を変化させるものともなる。ここでは貿易協定ではないが、これからの動きであるインド太平洋経済枠組み (IPEF) に注目しておきたい。IPEFはこれからのサプライチェーンの構築を考える上で重要なポイントとなってくるものと思われ、結果的にアセアン経済の今後を見る上でも必要となってくるものと思われる。

2022年5月23日に、東京でインド太平洋経済枠組み (IPEF) 立上げに関する首脳級会合が開催され、米国主導の新たな経済枠組みであるIPEFが立ち上げられた。IPEFの参加国は13カ国で、アセアン5カ国は全て参加している。IPEFは貿易、サプライチェーン、クリーンエネルギーなど、税制・腐敗防止の4つの柱で構成され、サプライチェーンでは、サプライチェーンの透明性、多様性、安全性、および持続可能性の向上と主要原材料・加工材料、半導体、重要鉱物、およびクリーンエネルギー技術へのアクセスの確保が目指されている。具体的には、感染症や気候変動などによるサプライチェーンへの影響を予測する

ための各種データの共有やスキームの開発などを想定しているとみられる。現実のコロナ禍での工場閉鎖が他国工場での生産や雇用に影響を与えたが、こうした被害を最小限にとどめることが目指される。

またIPEFはCPTPPやRCEPなどの貿易協定とは異なり、関税削減などは目的としておらず、4つの柱の全てに参加する必要がない柔軟な枠組みとなっている。参加国がどの柱に参加するのかは明らかにされていない。またIPEFの4つの柱に関する交渉は、1年から1年半をかけて合意に達することが期待されている。

IPEFは米中対立がアジア地域に変化を及ぼしたことのひとつで、米国のインド太平洋地域への経済的関与を明確にしたことに意義がある。中国はRCEPに参加しており、CPTPP加入が認められれば、中国とアセアンとの貿易や投資などの経済関係は深まり、サプライチェーンの緊密化も進むと予想される。こうした動きに対する、米国のカウンターがIPEFであると言える。

米中のどちらかを選択することを拒んできたアセアン諸国は、米国の経済的関与を期待している。IPEFは米国市場へのアクセスは含んでいないが、米国は、それを補完するインセンティブの導入を迫られていこう。サプライチェーンの強靱化、クリーンエネルギーやデジタル経済といった今後の経済を左右する課題について、共通の規範や基盤を確立していけば、大きな経済的利益に繋がる。その

際には米国の資金支援や技術協力や援助、さらには米国企業との連携なども期待できる。

IPEFがどのように進んでいくかは不透明ではあるが、米国が主導して参加する初めての枠組みという点で、注目される動きであろう。

■ 5. 日本とアセアンとの経済連携

サプライチェーンの変革に関しては、日本もアセアンと連携し、支援策を進めている。残念ながらこれについては一般の報道は少ない。そこで最後に日本とアセアンの連携について簡単に紹介しておきたい。日本企業のビジネス拡大に繋がるものでもある。

日本では、海外の成長市場の取り込みが不可欠であり、大きな市場ポテンシャルを有するアジア各国との一層の経済関係深化は重要な政策的課題と認識される。日本とアジア各国の経済関係は、国境をまたがるサプライチェーンの形でも存在し、大きな課題となっているサプライチェーンの強靱化や人権・脱炭素等の非経済的価値への対応は、日本国内のみならずアジア地域の取引先企業も含めた取り組みが求められていると言える。こうした背景の下、①日本とアジア各国の経済関係の深化、②サプライチェーン強靱化といった二つの政策目的実現に資するアプローチとしてサプライチェーンのデータ連携に焦点を当て、経済産業省は、「デジタル時代のグロー

バルサプライチェーン高度化研究会」を設置し、第1回の研究会を2022年6月2日に開催した。今後は1～2カ月に1回研究会を開催し、2023年春にとりまとめを行う予定になっている。大きな問題意識としては、サプライチェーン自体が複雑化・不安定化するとともに、影響が拡大しやすい構造になってきていることである。その背景には、サプライチェーンを取り巻く環境とサプライチェーンの構造の変化がある。前者では、サプライチェーンリスク拡大による不安定化、サプライチェーンの複雑化、後者では、単線化・集約化による脆弱性、連鎖しやすいネットワーク構造などを指摘している。これに対してデータドリブンでサプライチェーン連携モデルを構築していき、これは新たな産業を生み出す契機にもなると期待している^(注4)。

これ以前にも、日本は、日・アセアン経済関係深化の柱としてサプライチェーン高度化を据えており、オーストラリア、インドと行ってきたサプライチェーン強靱化イニシアティブの文脈でサプライチェーンに関し各種検討を重ねてきた。3つの理念（①アセアン各国の実状と向き合い、実効的な解決策を提供、②民間のイノベーションを最大限活用し、持続可能な経済社会の基盤を創る、③日本と各国がパートナーとして地域の未来を共創）、2つのイニシアティブ（①アジア未来投資イニシアティブ、②アジア・エネルギー・イニシアティブ）、3つの柱（①グローバルサプライチェーンのハブとしての

アセアン地域の魅力向上、②持続可能性を高め、社会課題の解決につながるイノベーションの創出、③エネルギートランジションの加速)で日本・アセアンの経済関係深化の政策検討が進められている。

日本は強靱なサプライチェーンの構築に加え、IT化や社会課題の解決、エネルギートランジションなど今後の主要な課題にアセアンと共同して取り組むスタンスを示している。アセアン経済の今後を見ていく上で、こうした今後の日本とアセアンの共同の取り組みが注目される。

(注1) 大木博巳「ASEAN貿易の新成長トライアングル～中・越・米の分業とベトナムの課題～」一般財団法人国際貿易投資研究所『国際貿易と投資 No.127』2022年

(注2) イエレン米財務長官は、2022年4月の講演で友好国でのサプライチェーンを整備する「フレンド・ショアリング」の推進を表明した。

(注3) Asian Development Bank 他 “Global Value Chain Development Report 2021”

(注4) 経済産業省「デジタル時代におけるグローバルサプライチェーン高度化研究会」第1回研究会(2022年6月2日)資料

